



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年 5月19日

上場会社名 日本道路株式会社
 コード番号 1884

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponroad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原 毅
 問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 経理部長 氏名 坂本 義次 TEL (03)3571-4051

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

親会社等の名称 清水建設株式会社（コード番号 1803） 親会社等における当社の議決権所有比率 23.20%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	133,477	△4.8	839	△61.4	945	△54.5
16年3月期	140,206	△0.9	2,175	△19.5	2,077	△21.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	383	△58.8	3	97	—	—	0.7	0.7	0.7	0.7		
16年3月期	930	—	9	50	—	—	1.8	1.6	1.5	1.5		

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 96,072,242株 16年3月期 97,523,212株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	129,781		51,993		40.0	547	11	
16年3月期	130,880		52,686		40.3	540	25	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 95,028,835株 16年3月期 97,514,248株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	860		△1,879		△1,219		11,238	
16年3月期	3,078		△2,313		△689		13,496	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4社（除外） 1社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	42,000		△2,300		△1,500	
通期	135,000		1,800		650	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 6円74銭

※ 上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、決算短信（連結）添付資料の3～10ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、日本道路株式会社（当社）、子会社50社、関連会社9社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器等のリース業務等、損害保険の代理店等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

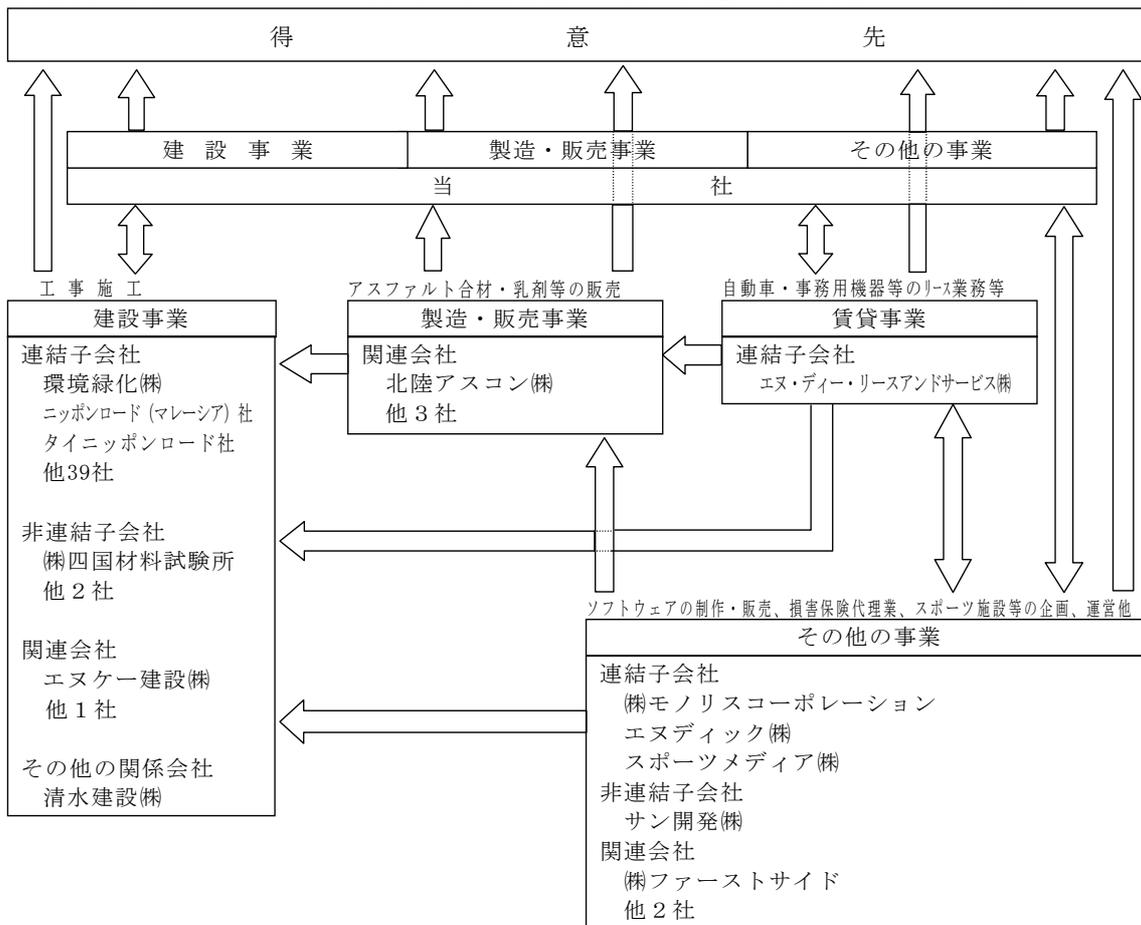
建設事業 ……………当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社環境緑化(株)他及び関連会社エヌケー建設(株)が舗装、土木工事等の施工、施工協力及び土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社はその他の関係会社清水建設(株)より土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。

製造・販売事業 …当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、関連会社北陸アスコン(株)他がアスファルト合材・乳剤等の販売を行っております。

賃貸事業 ……………子会社エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)は自動車・事務用機器等のリース業務等を営んでおります。

その他の事業 ……当社及び子会社サン開発(株)は、宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務を、子会社(株)モノリスコーポレーション他はソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を営んでおります。また、子会社エヌディック(株)が損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア(株)は、スイミングクラブ・ゴルフ練習場等のスポーツ施設の企画、運営を行っております。関連会社(株)ファーストサイドはITを活用した教育、健康、福祉、リゾート関連の情報サービスならびにこれらの企画、運営を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指す」ことを経営の基本理念としております。

道づくりのエキスパートとして歩んできた70年以上にわたる建設技術をベースに、「安全安心」「環境」「コスト」といった時代のキーワードに対応しながら、小規模な庭先工事から高速道路等の大規模プロジェクトに至るまで建設市場の多様化と顧客ニーズに迅速に対応し、さまざまな生活基盤、社会基盤等の建設事業を通じて豊かな国民生活や日本社会に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保を図り、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためのものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(3) 目標とする経営指標

自己資本の充実と自己資本比率の向上を図り収益の確保を確実なものにして、事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、株主資本利益率(ROE)を連結で2.0%、単体で1.5%以上に回復させることを目下の命題と考えております。

そのために、徹底した合理化、工事原価・製造原価の低減、高効率経営のための組織改革、時代に即応した設備投資等の実施により、従業員一人当たりの生産性を高めるとともに、役・職員全員が常に企業利益を意識した事業活動を行ってまいり所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ（当社及び連結子会社）は平成17年5月に第5次中期経営計画(NVP=Nipponroad Victory Plan)(2005.04.01~2008.03.31)をスタートさせました。「安全管理最優先」「受注量確保」「利益確保」の3つの経営基本方針のもと、単年度ごとに重点行動指針を掲げ、健全な財務体質の継続を目指し、企業経営に取り組んでまいります。従来の業務内容を見直し、徹底したコストダウンの実行によるコスト競争力の強化を主眼に数値目標を策定しております。

設備投資面では、同業大手・地元企業との協業化による空白地域への合材製造拠点の積極的な展開を推進し、特に建設副産物等を対象とする中間処理施設(リサイクル施設)の最新鋭設備への更新、増強を主眼においた整備を進めてまいります(平成17年度実施ベースでは単体32億円、連結94億円を予定)。

重点的な技術研究開発の方向性としては、道路舗装分野における循環型社会形成に寄与する環境貢献型商品・技術(産廃リサイクル・ヒートアイランド抑制・CO₂排出量削減・NO_x(窒素酸化物)低減など)の強化、自動車の走行安定性・安全性に寄与する「超高機能舗装」「凍結抑制舗装」の普及展開、地方道・生活道路などの軽交通道路の補修ニーズに対応した「ローコスト補修工法」の確立、といった点を中心に技術ラインナップを取りそろえ、各種道路ストックの有効活用ニーズに対応していきたいと考えております。

(5) 対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、「選択」と「集中」により、エリア戦略を見直し徹底して実行するとともに、培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、小規模工事の受注促進等を行っていくことが事業運営上、重要課題であると認識しております。

さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業の強化を行うとともに、海外事業については中核拠点であるタイ、マレーシアなどの東南アジア地域を活動の中心に置き、将来的な需要を見込めるアフリカ地域等も視野に積極的な営業展開を図ってまいります。また、施工体制整備につきましては、直営施工体制を中心に、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携を強化した体制の再構築を進めており、建設技術・技能の伝承も重要視して取り組んでまいります。

もう一つの事業の柱である製造・販売事業におきましては、拠点のさらなる協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってま

います。

総合評価方式、性能規定方式等の多様な入札契約制度への対応といった観点からも、当該合材生産拠点の整備は不可欠な課題であり、プラント設備を活用した土壌汚染浄化事業、アスコン塊・コンクリート塊再生事業等への取り組みも含めて、鋭意推進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、上場企業コーポレート・ガバナンス5原則に則り、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の皆様の権利・平等性を確保し、ステークホルダー（利害関係者）との関係を尊重した社内体制を整備構築して、各種経営情報の開示と透明性の確保を実施するとともに、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施することを基本としております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

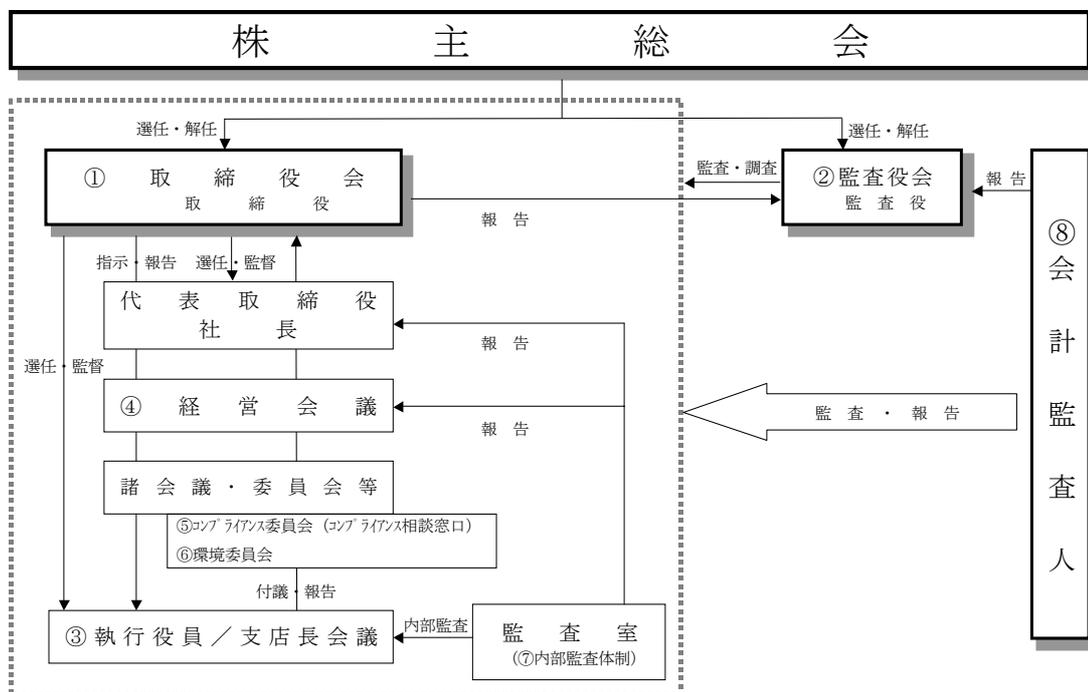
(a) 経営の意思決定、執行及び監督・監査に係わる状況

現在まで、「社外監査役の充実」「環境委員会設置」「株主・投資家の皆様へのHPによる情報開示」などに積極的に取り組むとともに、平成15年6月には「執行役員制度」の導入により取締役員数を削減し、経営機能と執行機能の分離、強化を推進しました。さらに監査室を中心とした計画的業務監査等の内部監査体制の一層の充実、強化を推進してまいり所存であります。

(b) コンプライアンス (compliance=法令と企業倫理の遵守) 経営

平成16年4月からコンプライアンス体制整備の一環として「コンプライアンス基本理念・指針」の制定、「コンプライアンス委員会」の設置を行い、業務遂行上遵守すべき法令・行動規範の周知徹底、実行、管理を推進しております。役職員向けの「コンプライアンス相談窓口制度」も併設し、また、全役職員の「コンプライアンス基本理念・指針」の理解とコンプライアンス意識の定着に資することを目的として、コンプライアンスカードとポスターの作成、配付も実施しました。これらを日常業務に携わる中で日々実践していくことにより、初めて当社のコンプライアンスの充実がなされるものと考えております。

(c) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要



①取締役会

取締役会は、取締役6名で構成され、会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項についての決議・承認を行い、また、取締役の業務の執行状況を監督しております。なお、当社は社外取締役は選任していません。

②監査役会

当社は監査役制度を採用しており、現在の監査役会は監査役4名（社内1名、社外3名）で構成されております。監査役は会社の機関として取締役とともに会社の経営理念及び基本方針に基づき相互信頼の精神に則

り、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や議事録等関係書類の閲覧、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査し、会社の社会的信用の維持向上に努め、社業の発展に貢献しております。

③執行役員制度

取締役会の活性化、支店長・部門長の権限・責任の強化、社員モラルアップを目的として、平成15年6月に執行役員制度を導入いたしました。特に、取締役会の活性化に関しましては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項決定・執行・監督を行う取締役メンバーを少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めております。また、経営計画の執行に関する本社及び支店相互間の連絡・調整を図り、業務執行の向上に資する目的で「支店長会議」を設置し、全執行役員がこれに出席して、緊密な情報・意見交換を実施しております。

④経営会議

経営の基本方針及び業務執行方針を協議し、社長を補佐するとともに、取締役会から付託された事項に応えるため、代表取締役及び取締役を構成員とする「経営会議」を設置し、業務実行上の重要事項の審議並びに報告を行っております。なお、取締役の職務遂行監査の一環として、当該会議の議事録等関係資料は常勤監査役に回覧するとともに常時閲覧が可能な体制を整えております。

⑤コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の強化・推進を図るため、コンプライアンスの基本理念、指針を決定し、取締役、執行役員等21名で構成する「コンプライアンス委員会」を設置しました。また、役職員向けの「コンプライアンス相談窓口制度」も併設し、コンプライアンスの周知徹底、実行、管理を実施しております。

⑥環境委員会

当社事業活動における地球環境負荷低減を目的とした「環境方針」に基づく環境保全活動を推進するために「環境委員会」を設置し、環境保全活動、建設副産物の適正処理、環境マネジメントシステムの推進、環境関連法令・規制の遵守、その他事業活動における環境問題に関する重要事項についての全社的推進を行っております。

⑦内部監査体制

内部統制の有効性及び業務遂行状況の監査につきましては、内部監査担当部署である監査室が年度監査実施計画に基づき、全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を社長に報告しております。また被監査部署に対しては、監査結果に基づく意見交換を経て、改善事項の指摘・指導を行い、その後の実施状況をフォロー監査により確認するなど、実効性の高い監査を実施しております。

⑧会計監査の状況

当社は、商法に基づく監査と証券取引法に基づく会計監査についての監査契約を中央青山監査法人と締結しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

(a)業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 和田 慎二(12年)、岸 洋平(3年)

(b)会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 11人、会計士補 7人

⑨役員報酬及び監査報酬

当期における役員報酬及び監査報酬は以下のとおりであります。

(a)役員報酬

取締役を支払った報酬 146百万円

監査役を支払った報酬 21百万円

(b)監査報酬

監査証明業務の対価にかかる報酬 34百万円

⑩個人情報保護体制

平成17年4月に全面施行された個人情報保護法の趣旨に則り、所管官庁のガイドラインに基づいて「日本道路株式会社個人情報保護方針」「個人情報取り扱いに関する規則」を社内に制定いたしました。当社ホームページに掲載して公開しておりますとおり、お客様、株主の皆様等の個人情報保護の対応について、全社的に万全の措置を講じ対処してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
清水建設株式会社	上場会社が他の会社 の関連会社である 場合における当該 他の会社	23.20	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

②親会社等との関係

清水建設株式会社は当社の議決権の23.20%を実質的に所有しており、主に建設事業を通じて取引があり、同社とは今後とも安定的に取引を継続し、緊密な関係を維持していく方針であります。なお、清水建設株式会社の企業グループに属することによる特段の事業上の制約やリスクはございません。また、清水建設株式会社及びそのグループ企業からの従業員についての兼務や出向者受入れ、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係、主要製品に係わるライセンス供与等の事実はありません。

③親会社等からの独立性の確保

当社の事業展開については、清水建設株式会社の指示、承認に基づいて行われるものではなく、当社役員の経営判断に基づき独自に意思決定をして実行しております。また、当社の取引上における清水建設株式会社への依存度は比較的低く（平成17年3月期（個別）総売上高の10.4%）、取引の多くの部分は国土交通省、日本道路公団、地方自治体及び当社と資本関係を有しない一般企業等との間で行われております。以上のことから、当社の事業運営について清水建設株式会社からの独立性は十分確保されていると判断しております。

④親会社等との取引に関する事項

清水建設株式会社との取引に関する事項は、4. 連結財務諸表等の36ページの「関連当事者との取引」に記載しております。

(8) その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の改善に伴い民間設備投資の増加から景気は回復基調ではじまりましたが、政府建設投資が引き続き減少傾向をたどるとともに、年度後半からは原油価格の高騰及び輸出伸び率の鈍化、在庫調整等の動きもあって減速したことから、16年度全体を通しては緩やかな景気回復にとどまりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業である道路建設業界の経営環境におきましては、政府建設投資の6年連続減少により公共事業の縮減が依然継続しており、地方自治体の財政悪化に伴う地方単独事業の激減と相まって、道路関連工事が著しく減少し、非常に厳しい経営環境の中で、熾烈な企業間競争に終始いたしました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は顧客重視の観点から積極的な提案型営業を行い、時代に即応した技術開発と徹底したコスト削減を推進して企業競争力を高め、受注量確保と利益創出に取り組んでまいりましたが、総受注高は1,334億1千3百万円と前連結会計年度に比べ1.2%減少、総売上高につきましても、4.8%減の1,334億7千7百万円となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築、固定費の削減等に努めてまいりましたが、原油価格急騰により主要材料であるアスファルト価格上昇の影響等もあり、売上総利益率は前連結会計年度を0.9ポイント下回る7.2%、営業利益は61.4%減の8億3千9百万円、経常利益は54.5%減の9億4千5百万円といずれも前連結会計年度を下回る結果となり、当期純利益は3億8千3百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

(a) 建設事業

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要部分であり、当連結会計年度の受注高は1,021億4千2百万円（前連結会計年度比2.7%減）、完成工事高は1,023億6千7百万円（同7.1%減）、営業利益は11億8千7百万円（同38.8%減）となりました。

(b) 製造・販売事業

売上高は281億5千7百万円（同1.5%減）、営業利益は22億6千7百万円（同14.5%減）となりました。

(c) 賃貸事業

売上高は67億3千万円（同9.4%増）、営業利益は1億7千2百万円（同10.1%減）となりました。

(d) その他の事業

売上高は12億9千8百万円（同15.5%減）、営業損失は2千6百万円となりました。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

部門別受注・売上・繰越高明細表

(単位 百万円)

区分		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 (△)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受注高	建設事業	アスファルト舗装工事	73,484	60.5	69,592	58.2	△3,891	△5.3
		セメント・コンクリート舗装工事	2,093	1.7	2,731	2.3	638	30.5
		土木工事	17,917	14.8	19,889	16.6	1,971	11.0
		建築工事	3,066	2.5	1,591	1.3	△1,475	△48.1
		計	96,562	79.5	93,805	78.4	△2,757	△2.9
	製造・販売事業	24,419	20.1	25,462	21.3	1,043	4.3	
	その他の事業	453	0.4	311	0.3	△142	△31.3	
合計		121,434	100	119,579	100	△1,855	△1.5	
売上高	建設事業	アスファルト舗装工事	76,174	59.9	70,690	59.2	△5,483	△7.2
		セメント・コンクリート舗装工事	3,396	2.7	1,992	1.7	△1,404	△41.3
		土木工事	19,338	15.2	19,455	16.3	117	0.6
		建築工事	3,295	2.6	1,495	1.2	△1,800	△54.6
		計	102,205	80.4	93,634	78.4	△8,571	△8.4
	製造・販売事業	24,419	19.2	25,462	21.3	1,043	4.3	
	その他の事業	453	0.4	311	0.3	△142	△31.3	
合計		127,077	100	119,408	100	△7,669	△6.0	
繰越高	建設事業	アスファルト舗装工事	25,686	72.6	24,588	69.1	△1,097	△4.3
		セメント・コンクリート舗装工事	1,136	3.2	1,875	5.3	738	65.0
		土木工事	8,004	22.6	8,438	23.7	433	5.4
		建築工事	575	1.6	671	1.9	96	16.7
		計	35,402	100	35,573	100	171	0.5
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	—	—	—	—	—	—	
合計		35,402	100	35,573	100	171	0.5	

主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	北海道縦貫自動車道 豊野舗装工事	北海道
国土交通省 九州地方整備局	新北九州空港エプロン新設工事（第2次）	福岡県
大分県	平成16年度 都公ス第10号 スポーツ公園整備工事	大分県
財団法人 東京港埠頭公社	平成16年度 外貿埠頭ヤード舗装及びその他補修工事	東京都
独立行政法人 都市再生機構 東日本支社	南八王子地区11-88街区外道路舗装その他工事	東京都

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	長崎自動車道 長崎管内舗装改良工事	佐賀県 ～長崎県
国土交通省 近畿地方整備局	2号尼崎西宮電線共同溝工事	大阪府 ～兵庫県
防衛施設庁 広島防衛施設局	防府北（14）副滑走路等整備土木工事	山口県
福岡県	新北九州空港連絡橋道路舗装工事（第二工区）	福岡県
独立行政法人 都市再生機構 東日本支社	南八王子地区都計3・4・69号線外道路舗装その他工事	東京都

②次期の見通し

次連結会計年度の日本経済は、原油価格の高騰や景気の減速が懸念されておりますが、米国経済の緩やかな拡大、中国経済の成長維持から輸出が堅調に推移し、企業業績の伸び率は鈍化するものの民間設備投資は緩やかに増加して下支えとなり、景気は緩やかながらも拡大する方向にあるものと考えられます。

道路建設業界におきましては、財政再建のための公共事業関係費のさらなる縮減が進展しているにも関わらず、舗装工事業の許可業者数は相変わらず増加傾向をたどり、アスファルト合材需要の漸減も顕著なことから、厳しい受注競争が継続するものと考えております。

そのような中で、平成18年3月期の業績予想につきましては、売上高で1,350億円（前連結会計年度比1.1%増）、経常利益で18億円（同90.4%増）、当期純利益は6億5千万円（同69.5%増）となる見込みです。

今後とも、さらなる高効率経営の推進によって、社会に貢献し、かつ、お客様の満足する商品・サービスを提供することを経営指針として、業績の向上を目指して取り組んでいく所存であります。

(参考)

平成18年3月期の受注高予想

(単位 百万円)

	連結	前連結会計年度比	当社	前年度比
		%		%
建設事業	102,300	100.2	93,000	99.1
製造・販売事業	25,000	100.9	25,800	101.3
賃貸事業	6,000	106.3	—	—
その他の事業	700	81.2	200	64.2
合計	134,000	100.4	119,000	99.5

(2) 財政状態

①連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が9億3千万円となり、有形固定資産の取得及び借入金の返済等による支出により、前連結会計年度末に比べ22億5千7百万円減少（前連結会計年度末は7千万円の減少）し、112億3千8百万円（前連結会計年度末は134億9千6百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、8億6千万円（前連結会計年度は30億7千8百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権及び未成工事支出金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、18億7千9百万円（前連結会計年度は23億1千3百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の整備に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、12億1千9百万円（前連結会計年度は6億8千9百万円の減少）となりました。主な要因は、借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払等によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	36.8%	40.3%	40.0%
時価ベースの自己資本比率	9.6%	16.4%	20.5%
債務償還年数	3.2年	4.8年	16.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.1倍	12.1倍	3.3倍

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※2	13,619		11,252		△2,367
受取手形・完成工事 未収入金等		51,807		55,453		3,646
未成工事支出金		8,259		8,832		572
その他たな卸資産		4,732		4,509		△223
繰延税金資産		3,622		3,507		△114
その他		3,690		1,502		△2,188
貸倒引当金		△507		△278		229
流動資産合計		85,223	65.1	84,779	65.3	△443
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物・構築物		15,452		15,647		195
機械・運搬具・工 具器具備品		30,741		30,211		△529
賃貸資産		16,840		17,679		839
土地		16,367		16,335		△32
建設仮勘定		282		137		△145
減価償却累計額		△43,374		△43,901		△527
有形固定資産合 計		36,309		36,109		△200
2. 無形固定資産		772		554		△218
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1、2	6,910		6,904		△6
繰延税金資産		215		70		△144
その他		1,974		2,083		109
貸倒引当金		△526		△721		△195
投資その他の資 産合計		8,573		8,337		△236
固定資産合計		45,656	34.9	45,002	34.7	△654
資産合計		130,880	100	129,781	100	△1,098

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払 金等	※8	45,825		43,175		△2,650
短期借入金		7,361		6,074		△1,286
未払金		—		7,849		7,849
未払費用		1,814		1,323		△491
未払法人税等		276		299		23
未成工事受入金		4,906		4,511		△394
完成工事補償引当金		92		75		△17
その他	※8	7,074		2,595		△4,479
流動負債合計		67,351	51.4	65,905	50.8	△1,445
II 固定負債						
長期借入金		7,267		8,385		1,117
繰延税金負債		—		168		168
退職給付引当金		3,214		2,968		△245
役員退職慰労引当金		119		129		10
その他		153		134		△18
固定負債合計		10,754	8.2	11,786	9.1	1,032
負債合計		78,105	59.6	77,692	59.9	△413
(少数株主持分)						
少数株主持分		88	0.1	95	0.1	7
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※6	14,520	11.1	14,520	11.2	—
III 利益剰余金		23,982	18.3	23,852	18.4	△129
IV その他有価証券評価差 額金		1,923	1.5	1,926	1.5	2
V 為替換算調整勘定		△15	△0.0	△52	△0.1	△36
VI 自己株式	※7	△14	△0.0	△544	△0.4	△529
資本合計		52,686	40.3	51,993	40.0	△692
負債、少数株主持 分及び資本合計		130,880	100	129,781	100	△1,098

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減(△) 金額 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高							
完成工事高		110,077			102,206		
製品売上高		24,001			24,765		
賃貸事業等売上高		6,127	140,206	100	6,505	133,477	100
II 売上原価							
完成工事原価		102,621			96,013		
製品売上原価		20,971			22,112		
賃貸事業等売上原価		5,254	128,847	91.9	5,732	123,859	92.8
売上総利益							
完成工事総利益		7,456			6,192		
製品売上総利益		3,029			2,652		
賃貸事業等売上総利益		873	11,358	8.1	773	9,618	7.2
III 販売費及び一般管理費	※1、2		9,183	6.5		8,779	6.6
営業利益			2,175	1.6		839	0.6
IV 営業外収益							
受取利息		11			16		
受取配当金		68			108		
団体定期保険受取配当金		43			16		
その他		81	205	0.1	127	269	0.2
V 営業外費用							
支払利息		167			141		
外国為替換算差損		85			—		
その他		49	302	0.2	22	163	0.1
経常利益			2,077	1.5		945	0.7
							△1,132

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			増減(△)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益								
前期損益修正益		79			61			
固定資産売却益	※3	12			278			
投資有価証券売却益		526			7			
その他		25	644	0.5	20	368	0.3	△276
VII 特別損失								
前期損益修正損		61			33			
固定資産売却損	※4	41			40			
固定資産除却損	※5	145			208			
販売用不動産評価損		—			57			
施設会員権評価損等		88			—			
その他		35	372	0.3	43	382	0.3	9
税金等調整前当期純利益			2,349	1.7		930	0.7	△1,418
法人税、住民税及び事業税		346			259			
還付法人税等		—			△157			
法人税等調整額		1,058	1,404	1.0	436	538	0.4	△866
少数株主利益			14	0.0		8	0.0	△5
当期純利益			930	0.7		383	0.3	△546

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減(△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			14,520		14,520	—
II 資本剰余金期末残高			14,520		14,520	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			23,563		23,982	418
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		930	930	383	383	△546
III 利益剰余金減少高						
株主配当金		487		487		
役員賞与金		21		5		
連結子会社減少に伴 う剰余金減少高		2	511	19	512	1
IV 利益剰余金期末残高			23,982		23,852	△129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減(△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,349	930	△1,418
減価償却費		5,117	5,571	454
貸倒引当金の減少額		△273	△86	187
退職給付引当金の減少額		△165	△245	△80
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△69	10	79
受取利息及び受取配当金		△80	△124	△44
支払利息		262	296	34
投資有価証券売却益		△526	△7	519
施設会員権評価損等		88	—	△88
固定資産売却損・益(△)		29	△238	△267
固定資産除却損		145	208	62
賃貸資産除却損		559	416	△142
賃貸資産の取得による支出		△4,235	△3,108	1,127
売上債権の減少・増加(△)額		3,447	△3,652	△7,099
未成工事支出金の減少・増加(△)額		3,463	△585	△4,048
その他のたな卸資産の減少・増加(△)額		△474	229	704
仕入債務の減少額		△6,275	△2,645	3,629
未成工事受入金の減少額		△3,310	△394	2,916
未払金の増加額	※2	3,151	2,647	△504
その他		413	1,970	1,556
小計		3,617	1,193	△2,423
利息及び配当金の受取額		79	124	44
利息の支払額		△254	△263	△8
法人税等の支払額		△364	△193	170
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,078	860	△2,217

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減(△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		113	10	△103
有形固定資産の取得による支出		△2,622	△3,012	△390
有形固定資産の売却による収入		40	398	358
無形固定資産の取得による支出		△122	△51	70
投資有価証券の取得による支出		△34	△947	△912
投資有価証券の売却による収入		278	1,671	1,393
短期貸付金の純減少・増加(△)額		14	12	△1
長期貸付金の回収による収入		17	12	△4
その他		1	26	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,313	△1,879	434
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少(△)額		222	△442	△664
長期借入による収入		700	1,900	1,200
長期借入金の返済による支出		△1,121	△1,659	△538
自己株式の取得による支出		△2	△529	△526
配当金の支払額		△487	△487	0
その他		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△689	△1,219	△530
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	△31	△26
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		70	△2,269	△2,340
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,425	13,496	70
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		—	12	12
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,496	11,238	△2,257

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数43社</p> <p>主要な連結子会社の名称 エヌ・ディー・リースアンドサービス(株) ロードワン岡山(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)秋島建設については、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数46社</p> <p>主要な連結子会社の名称 エヌ・ディー・リースアンドサービス(株) パブリックロード(株)他3社は、当連結会計年度において新たに子会社となったため及び重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)アルトン設計については、重要性が低下したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>③その他たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1451 916 1585"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・工具器具備品	2～20年	賃貸資産	2～20年	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>③その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物・構築物	3～50年							
機械・運搬具・工具器具備品	2～20年							
賃貸資産	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。在外連結子会社については、工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△0百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は△174百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は5,135百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「施設会員権評価損等」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「施設会員権評価損等」は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示していません。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「施設会員権評価損等」は0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>5 訴訟事件 当社が施工した宅地造成工事に関し、発注者から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、損害賠償金(含む金利)1,943百万円の支払を命じる等の第一審判決があり、当社はこれを不服とし、控訴しておりましたところ、平成14年3月28日、控訴審判決にて、発注者に対し、損害賠償金285百万円(含む金利)を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。発注者は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告しておりましたが、平成16年5月31日付にて上告申立の取下の申し出がありました。これにより上記の判決が確定いたしました。</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式97,616,187株であります。</p> <p>※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式101,939株であります。</p> <p>※8 「支払手形・工事未払金等」及び「その他」の増減は、平成16年1月支払分よりファクタリングシステムを導入したことによるものであります。</p>	投資有価証券(株式)	118百万円	投資有価証券	45百万円	銀行預金	2	合計	47	当社従業員住宅資金	30百万円	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行預金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社履行保証保険</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式97,616,187株であります。</p> <p>※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,587,352株であります。</p> <p>※8</p>	投資有価証券(株式)	126百万円	投資有価証券	45百万円	銀行預金	2	合計	47	当社従業員住宅資金	22百万円	関連会社履行保証保険	76	合計	98	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	—	差引額	4,300
投資有価証券(株式)	118百万円																																				
投資有価証券	45百万円																																				
銀行預金	2																																				
合計	47																																				
当社従業員住宅資金	30百万円																																				
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																				
借入実行残高	—																																				
差引額	4,300																																				
投資有価証券(株式)	126百万円																																				
投資有価証券	45百万円																																				
銀行預金	2																																				
合計	47																																				
当社従業員住宅資金	22百万円																																				
関連会社履行保証保険	76																																				
合計	98																																				
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																																				
借入実行残高	—																																				
差引額	4,300																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 4,560百万円 退職給付費用 258 役員退職慰労引当金繰入額 22 貸倒引当金繰入額 32 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 425百万円 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 9百万円 車両運搬具他 3 <hr/> 計 12 ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 20百万円 機械装置他 21 <hr/> 計 41 ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18百万円 構築物 8 機械装置 117 備品他 2 <hr/> 計 145	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 4,269百万円 退職給付費用 238 役員退職慰労引当金繰入額 26 貸倒引当金繰入額 72 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 385百万円 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 260百万円 機械装置 14 車両運搬具他 3 <hr/> 計 278 ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 機械装置 23 土地 9 構築物他 2 <hr/> 計 40 ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 40百万円 構築物 44 機械装置 110 土地他 12 <hr/> 計 208

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金預金 13,619百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △123 <hr/> 現金及び現金同等物 13,496 ※2 「未払金の増加額」には、ファクタリング債務が含まれております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金預金 11,252百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △13 <hr/> 現金及び現金同等物 11,238 ※2 _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>16,865</td> <td>8,176</td> <td>8,688</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>209</td> <td>145</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,074</td> <td>8,322</td> <td>8,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,507百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,090百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸資産	16,865	8,176	8,688	無形固定資産	209	145	64	合計	17,074	8,322	8,752	1年内	2,507百万円	1年超	5,103	合計	7,610	受取リース料	3,090百万円	減価償却費	2,434	受取利息相当額	715	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>17,725</td> <td>9,140</td> <td>8,585</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>184</td> <td>132</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,910</td> <td>9,273</td> <td>8,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,525百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,588</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸資産	17,725	9,140	8,585	無形固定資産	184	132	51	合計	17,910	9,273	8,636	1年内	2,525百万円	1年超	4,671	合計	7,197	受取リース料	3,251百万円	減価償却費	2,588	受取利息相当額	724
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
賃貸資産	16,865	8,176	8,688																																																						
無形固定資産	209	145	64																																																						
合計	17,074	8,322	8,752																																																						
1年内	2,507百万円																																																								
1年超	5,103																																																								
合計	7,610																																																								
受取リース料	3,090百万円																																																								
減価償却費	2,434																																																								
受取利息相当額	715																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
賃貸資産	17,725	9,140	8,585																																																						
無形固定資産	184	132	51																																																						
合計	17,910	9,273	8,636																																																						
1年内	2,525百万円																																																								
1年超	4,671																																																								
合計	7,197																																																								
受取リース料	3,251百万円																																																								
減価償却費	2,588																																																								
受取利息相当額	724																																																								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	23	4	18	合計	23	4	18	1年内	4百万円	1年超	14	合計	18	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	23	9	14	合計	23	9	14	1年内	4百万円	1年超	9	合計	14	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械・運搬具・工具器具備品	23	4	18																																										
合計	23	4	18																																										
1年内	4百万円																																												
1年超	14																																												
合計	18																																												
支払リース料	4百万円																																												
減価償却費相当額	4																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械・運搬具・工具器具備品	23	9	14																																										
合計	23	9	14																																										
1年内	4百万円																																												
1年超	9																																												
合計	14																																												
支払リース料	4百万円																																												
減価償却費相当額	4																																												

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	45	48	3	45	47	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
合計	45	48	3	45	47	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,651	5,732	3,080	2,643	5,722	3,078
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	10	10	0	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,661	5,742	3,080	2,643	5,722	3,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	26	23	△3	33	26	△7
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	26	23	△3	33	26	△7
合計	2,688	5,766	3,077	2,677	5,749	3,071

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,111	534	8	930	7	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	980	983

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	—	45	—	—	—	45	—	—
社債	10	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10	45	—	—	—	45	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、変動金利の借入金を固定金利に変換する金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の金利変動リスクヘッジ、資金調達コストの軽減等を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取引ごとに担当取締役の承認を受けて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	2,000	2,000	△91	△91	2,000	2,000	△63	△63
合計		2,000	2,000	△91	△91	2,000	2,000	△63	△63

(注) 1. 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しており、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち25社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,402百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,649</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,753</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,739</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,214</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△217</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額26百万円を費用処理しております。</p>	退職給付債務	△12,402百万円	年金資産	9,649	<hr/>		未積立退職給付債務	△2,753	未認識数理計算上の差異	1,278	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,739	<hr/>		退職給付引当金	△3,214	勤務費用	497百万円	利息費用	309	期待運用収益	△217	数理計算上の差異の費用処理額	183	過去勤務債務の費用処理額	△144	<hr/>		退職給付費用	629	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しており、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち32社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,996百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,934</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,062</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,594</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,968</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△241</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度への要拠出額29百万円を費用処理しております。</p>	退職給付債務	△11,996百万円	年金資産	9,934	<hr/>		未積立退職給付債務	△2,062	未認識数理計算上の差異	688	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,594	<hr/>		退職給付引当金	△2,968	勤務費用	549百万円	利息費用	309	期待運用収益	△241	数理計算上の差異の費用処理額	125	過去勤務債務の費用処理額	△144	<hr/>		退職給付費用	598
退職給付債務	△12,402百万円																																																												
年金資産	9,649																																																												
<hr/>																																																													
未積立退職給付債務	△2,753																																																												
未認識数理計算上の差異	1,278																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,739																																																												
<hr/>																																																													
退職給付引当金	△3,214																																																												
勤務費用	497百万円																																																												
利息費用	309																																																												
期待運用収益	△217																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	183																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△144																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用	629																																																												
退職給付債務	△11,996百万円																																																												
年金資産	9,934																																																												
<hr/>																																																													
未積立退職給付債務	△2,062																																																												
未認識数理計算上の差異	688																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,594																																																												
<hr/>																																																													
退職給付引当金	△2,968																																																												
勤務費用	549百万円																																																												
利息費用	309																																																												
期待運用収益	△241																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	125																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△144																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用	598																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
割引率	2.5%												
期待運用収益率	2.5%												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
割引率	2.5%												
期待運用収益率	2.5%												

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,155百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,715</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,182</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,533</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,152</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△532</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,695</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,837</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,622百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.94</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.01</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.51</td></tr> <tr><td>更正による期首一時差異の修正</td><td style="text-align: right;">2.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.87</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.80</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,155百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,217	貸倒引当金損金算入限度超過額	576	賞与引当金	533	投資有価証券有税評価減	333	繰越欠損金	301	施設会員権有税評価減	222	未払事業税等否認	11	その他	364	<hr/>		繰延税金資産小計	6,715	評価性引当額	△1,182	<hr/>		繰延税金資産合計	5,533	その他有価証券評価差額金	△1,152	固定資産圧縮記帳準備金	△532	特別減価償却準備金	△4	その他	△6	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,695	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,837	流動資産－繰延税金資産	3,622百万円	固定資産－繰延税金資産	215	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.94	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.01	住民税均等割	6.51	更正による期首一時差異の修正	2.44	その他	0.87	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.80	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,037百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>施設会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,516</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,429</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,087</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,146</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△529</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,677</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,409</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,507百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△168</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.88</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.73</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.92</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△16.89</td></tr> <tr><td>繰延税金資産のうち評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13.28</td></tr> <tr><td>更正による一時差異の修正</td><td style="text-align: right;">15.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.70</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.81</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,037百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,013	繰越欠損金	694	貸倒引当金損金算入限度超過額	480	賞与引当金	408	投資有価証券有税評価減	332	施設会員権有税評価減	139	未払事業税等否認	53	その他	357	<hr/>		繰延税金資産小計	6,516	評価性引当額	△1,429	<hr/>		繰延税金資産合計	5,087	その他有価証券評価差額金	△1,146	固定資産圧縮記帳準備金	△529	特別減価償却準備金	△1	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,677	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,409	流動資産－繰延税金資産	3,507百万円	固定資産－繰延税金資産	70	固定負債－繰延税金負債	△168	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	19.88	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.73	住民税均等割	15.92	還付法人税等	△16.89	繰延税金資産のうち評価性引当額	△13.28	更正による一時差異の修正	15.52	その他	1.70	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.81
販売用不動産等有税評価減	3,155百万円																																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,217																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	576																																																																																																																																				
賞与引当金	533																																																																																																																																				
投資有価証券有税評価減	333																																																																																																																																				
繰越欠損金	301																																																																																																																																				
施設会員権有税評価減	222																																																																																																																																				
未払事業税等否認	11																																																																																																																																				
その他	364																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	6,715																																																																																																																																				
評価性引当額	△1,182																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	5,533																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,152																																																																																																																																				
固定資産圧縮記帳準備金	△532																																																																																																																																				
特別減価償却準備金	△4																																																																																																																																				
その他	△6																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	△1,695																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	3,837																																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	3,622百万円																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	215																																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.94																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.01																																																																																																																																				
住民税均等割	6.51																																																																																																																																				
更正による期首一時差異の修正	2.44																																																																																																																																				
その他	0.87																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.80																																																																																																																																				
販売用不動産等有税評価減	3,037百万円																																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,013																																																																																																																																				
繰越欠損金	694																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	480																																																																																																																																				
賞与引当金	408																																																																																																																																				
投資有価証券有税評価減	332																																																																																																																																				
施設会員権有税評価減	139																																																																																																																																				
未払事業税等否認	53																																																																																																																																				
その他	357																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	6,516																																																																																																																																				
評価性引当額	△1,429																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	5,087																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,146																																																																																																																																				
固定資産圧縮記帳準備金	△529																																																																																																																																				
特別減価償却準備金	△1																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	△1,677																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	3,409																																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	3,507百万円																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	70																																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△168																																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.88																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.73																																																																																																																																				
住民税均等割	15.92																																																																																																																																				
還付法人税等	△16.89																																																																																																																																				
繰延税金資産のうち評価性引当額	△13.28																																																																																																																																				
更正による一時差異の修正	15.52																																																																																																																																				
その他	1.70																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.81																																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,077	24,001	5,128	998	140,206	—	140,206
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	4,575	1,024	538	6,309	(6,309)	—
計	110,248	28,576	6,152	1,537	146,515	(6,309)	140,206
営業費用	108,309	25,926	5,960	1,475	141,671	(3,640)	138,031
営業利益	1,939	2,650	192	62	4,844	(2,668)	2,175
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	64,224	23,597	13,330	6,845	107,997	22,882	130,880
減価償却費	714	1,085	3,106	50	4,956	161	5,117
資本的支出	453	1,467	4,888	0	6,809	51	6,861

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,206	24,765	5,643	861	133,477	—	133,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	3,392	1,086	436	5,076	(5,076)	—
計	102,367	28,157	6,730	1,298	138,553	(5,076)	133,477
営業費用	101,179	25,890	6,557	1,324	134,952	(2,313)	132,638
営業利益	1,187	2,267	172	△26	3,601	(2,762)	839
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	67,892	25,280	13,747	5,731	112,652	17,129	129,781
減価償却費	643	1,243	3,507	44	5,438	133	5,571
資本的支出	374	1,865	3,639	15	5,894	18	5,913

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画、運営他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,640	2,757	提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	24,269	18,038	提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関係内容	
					(被所有) 直接	22.6	役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都港区	74,365	建設事業、開発事業、 その他の事業	(被所有) 直接	22.6	1	建設工事の請負、舗装 資材等の販売、建設工 事の発注
								取引の内容
		建設工事の請負	11,963	完成工事未 収入金	4,417			
		舗装資材等の販売	10	未成工事受 入金	384			
		建設工事の発注	963	売掛金	5			

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)		関係内容	
					(被所有) 直接	23.20	役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	清水建設㈱	東京都港区	74,365	建設事業、開発事業、 その他の事業	(被所有) 直接	23.20	1	建設工事の請負、舗装 資材等の販売、建設工 事の発注
								取引の内容
		建設工事の請負	12,473	完成工事未 収入金	6,020			
		舗装資材等の販売	23	未成工事受 入金	695			
		建設工事の発注	14	売掛金	2			

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の請負及び舗装資材等の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建設工事の発注につきましては、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件につきましても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	540.25円	547.11円
1株当たり当期純利益金額	9.50円	3.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	930	383
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	4	2
(うち利益処分による役員賞与金)	(4)	(2)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	925	381
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,523	96,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月19日

上場会社名 日本道路株式会社

上場取引所 東

コード番号 1884

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponroad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 原 毅

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 経理部長

氏名 坂本 義次

TEL (03) 3571-4051

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

中間配当制度の有無

無

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日

平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	119,408	△6.0	558	△69.4	724	△59.5
16年3月期	127,077	△1.8	1,821	△25.6	1,788	△26.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	250	△67.5	2	61	—	—	0.5	0.6	0.6	0.6		
16年3月期	770	—	7	90	—	—	1.5	1.5	1.4	1.4		

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 96,072,242株 16年3月期 97,523,212株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
17年3月期	5	00	—	5	00	475	189.9	0.9
16年3月期	5	00	—	5	00	487	63.3	0.9

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年3月期	115,244	50,606	43.9	532	54			
16年3月期	116,828	51,368	44.0	526	78			

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 95,028,835株 16年3月期 97,514,248株

②期末自己株式数 17年3月期 2,587,352株 16年3月期 101,939株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	37,000	△2,200	△1,400	—	—	—	—	—	—
通期	120,000	1,500	550	—	5	00	5	00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円72銭

※ 上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、決算短信 (連結) 添付資料の3～10ページをご参照ください。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		12,037		9,248		△2,788
受取手形	※1	8,852		9,077		224
完成工事未収入金	※1	31,471		32,981		1,510
売掛金	※1	8,118		9,263		1,144
販売用不動産		2,584		2,241		△342
未成工事支出金		8,008		8,569		561
材料貯蔵品		536		480		△55
繰延税金資産		3,521		3,435		△86
短期貸付金	※1	2,215		2,633		417
未収入金		1,172		567		△605
供託金		1,585		—		△1,585
立替金		—		1,438		1,438
その他		1,490		302		△1,188
貸倒引当金		△502		△266		235
流動資産合計		81,094	69.4	79,973	69.4	△1,120
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		11,714		11,760		
減価償却累計額		△7,745	3,968	△7,887	3,872	△95
構築物		3,658		3,803		
減価償却累計額		△2,492	1,166	△2,485	1,318	152
機械装置		23,544		23,112		
減価償却累計額		△19,482	4,061	△18,893	4,219	158
車両運搬具		51		42		
減価償却累計額		△46	5	△39	3	△1
工具器具		1,181		1,139		
減価償却累計額		△1,053	128	△1,025	114	△13
備品		593		588		
減価償却累計額		△513	80	△513	75	△5
土地		16,327		16,295		△32
建設仮勘定		279		133		△146
有形固定資産計		26,017	22.3	26,032	22.6	15

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
2. 無形固定資産							
営業権			77		44	△32	
借地権			240		182	△58	
ソフトウェア			175		75	△99	
電話加入権			81		81	0	
無形固定資産計			574	0.5	383	0.3	△190
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	※2		3,706		3,808	102	
関係会社株式			3,613		3,574	△39	
出資金			409		375	△34	
長期貸付金			321		534	213	
従業員長期貸付金			9		7	△2	
関係会社長期貸付金			809		729	△79	
破産債権、更生債権等			395		393	△2	
長期前払費用			59		74	15	
繰延税金資産			160		—	△160	
施設会員権			379		275	△103	
その他			424		420	△3	
貸倒引当金			△1,146		△1,340	△193	
投資その他の資産計			9,142	7.8	8,854	7.7	△288
固定資産合計			35,734	30.6	35,270	30.6	△463
資産合計			116,828	100	115,244	100	△1,584

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※1、8	17,002		13,309		△3,692
工事未払金	※1	19,891		19,830		△61
買掛金	※1	5,645		5,850		205
不動産事業未払金		1		—		△1
短期借入金		2,275		1,376		△899
未払金	※8	3,740		6,977		3,236
未払費用		1,702		1,217		△485
未払法人税等		149		250		100
未成工事受入金		4,845		4,432		△413
預り金		733		912		179
完成工事補償引当金		91		74		△17
設備関係支払手形	※8	1,384		1,774		389
その他		248		218		△29
流動負債合計		57,713	49.4	56,225	48.8	△1,487
II 固定負債						
長期借入金		4,361		5,085		723
繰延税金負債		—		168		168
退職給付引当金		3,204		2,958		△246
役員退職慰労引当金		119		129		10
その他		61		70		9
固定負債合計		7,746	6.6	8,411	7.3	665
負債合計		65,459	56.0	64,637	56.1	△822

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増減(△)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)		
(資本の部)								
I 資本金	※3		12,290	10.5		12,290	10.7	—
II 資本剰余金								
資本準備金		14,520			14,520			
資本剰余金合計			14,520	12.4		14,520	12.6	—
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		3,072			3,072			
2. 任意積立金								
特別減価償却準備金		12			6			
固定資産圧縮記帳準備金		778			775			
別途積立金		17,995			17,995			
3. 当期末処分利益		791			563			
利益剰余金合計			22,650	19.4		22,413	19.4	△237
IV その他有価証券評価差額金			1,922	1.7		1,926	1.7	4
V 自己株式	※4		△14	△0.0		△544	△0.5	△529
資本合計			51,368	44.0		50,606	43.9	△762
負債資本合計			116,828	100		115,244	100	△1,584

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		増減(△)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高						
完成工事高		102,205		93,634		
製品売上高		24,419		25,462		
不動産事業売上高		453	127,077	311	119,408	100
II 売上原価						
完成工事原価		95,850		88,435		
製品売上原価						
当期製品製造原価		17,308		18,042		
当期製品仕入高		5,293		4,832		
運賃		2,454		2,568		
他勘定振替高	※1	△3,736		△2,681		
製品売上原価	※1	21,320		22,762		
不動産事業売上原価		402	117,573	350	111,548	93.4
売上総利益						
完成工事総利益		6,354		5,198		
製品売上総利益		3,099		2,700		
不動産事業売上総利益		50	9,504	△39	7,860	6.6
						△1,643

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		増減(△)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※ 2							
役員報酬		185		167				
従業員給料手当		4,092		3,840				
退職給付費用		299		279				
役員退職慰労引当金 繰入額		22		26				
法定福利費		529		484				
福利厚生費		140		143				
修繕維持費		31		28				
事務用品費		181		168				
通信交通費		614		602				
動力用水光熱費		36		37				
調査研究費		136		160				
広告宣伝費		24		26				
貸倒引当金繰入額		25		64				
貸倒損失		72		23				
交際費		190		168				
寄付金		10		9				
地代家賃		104		102				
減価償却費		99		92				
租税公課		112		207				
保険料		19		18				
雑費		753	7,683	648	7,302	6.1	△380	
営業利益			1,821		558	1.4	0.5	△1,262
Ⅳ 営業外収益								
受取利息		18		24				
有価証券利息		1		1				
受取配当金		91		150				
団体定期保険受取配 当金		43		16				
その他		58	212	115	307	0.2	0.2	95
Ⅴ 営業外費用								
支払利息		143		123				
外国為替換算差損		50		—				
その他		51	245	18	141	0.2	0.1	△103
経常利益			1,788		724	1.4	0.6	△1,064

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			増減(△)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
VI 特別利益								
前期損益修正益		107		35				
固定資産売却益	※ 3	3		261				
投資有価証券売却益		517		6				
その他		18	646	11	315	0.2	△331	
VII 特別損失								
前期損益修正損		43		19				
固定資産売却損	※ 4	31		40				
固定資産除却損	※ 5	145		207				
投資有価証券評価損		51		—				
販売用不動産評価損		—		57				
施設会員権評価損等		88		—				
貸倒引当金繰入額		37		—				
その他		32	430	60	384	0.3	△45	
税引前当期純利益			2,005		655	0.5	△1,349	
法人税、住民税及び 事業税		143		139				
還付法人税等		—		△157				
法人税等調整額		1,091	1,234	423	405	0.3	△829	
当期純利益			770		250	0.2	△520	
前期繰越利益			21		313		292	
当期末処分利益			791		563		△228	

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		21,488	22.4	19,315	21.8
労務費		1,385	1.4	1,223	1.4
外注費		53,168	55.5	50,709	57.4
経費 (うち人件費)		19,808 (9,365)	20.7 (9.8)	17,186 (8,543)	19.4 (9.7)
計		95,850	100	88,435	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

製品製造原価報告書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		12,079	69.8	12,616	69.9
労務費		222	1.3	205	1.2
経費 (うち人件費)		5,007 (1,677)	28.9 (9.7)	5,219 (1,593)	28.9 (8.8)
計		17,308	100	18,042	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

不動産事業売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		337	83.8	275	78.5
経費		65	16.2	75	21.5
計		402	100	350	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成16年6月29日 株主総会決議)		当事業年度 (平成17年6月29日 株主総会決議案)		増減(△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
I 当期末処分利益			791		563	△228
II 任意積立金取崩額						
特別減価償却準備金 取崩額		5		4		
固定資産圧縮記帳準 備金取崩額		3	9	3	7	△1
合計			800		570	△230
III 利益処分量						
株主配当金		487		475		
(1株につき)		(5円00銭)	487	(5円00銭)	475	△12
IV 次期繰越利益			313		95	△217

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左																								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左																								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>評価基準</td> <td>評価方法</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>原価法</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>原価法</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>原価法</td> <td>移動平均法</td> </tr> </table>		評価基準	評価方法	販売用不動産	原価法	個別法	未成工事支出金	原価法	個別法	材料貯蔵品	原価法	移動平均法	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>評価基準</td> <td>評価方法</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table>		評価基準	評価方法	販売用不動産	同左	同左	未成工事支出金	同左	同左	材料貯蔵品	同左	同左
	評価基準	評価方法																								
販売用不動産	原価法	個別法																								
未成工事支出金	原価法	個別法																								
材料貯蔵品	原価法	移動平均法																								
	評価基準	評価方法																								
販売用不動産	同左	同左																								
未成工事支出金	同左	同左																								
材料貯蔵品	同左	同左																								
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～14年 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左																								

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっております。なお、長期請負工事についても工事完成基準によることとしております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「未収入金」は554百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「外国為替換算差損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「外国為替換算差損」は15百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「立替金」は1,153百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「施設会員権評価損等」(当事業年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は4,871百万円、短期貸付金は1,988百万円であります。 関係会社に対する支払手形、工事未払金、買掛金の合計額は861百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。 投資有価証券 45百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 380,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 97,616,187株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式101,939株であります。</p> <p>5 偶発債務（保証債務） 下記の会社の借入金等の債務について保証を行っております。 エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱ 7,880百万円 ニッポンロード(マレーシア)社 380 タイニッポンロード社 287 日本道路㈱従業員住宅資金 30 <hr/>計 8,579</p> <p>6 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,300百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 4,300</p> <p>7 訴訟事件 当社が施工した宅地造成工事に関し、発注者から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、損害賠償金（含む金利）1,943百万円の支払を命じる等の第一審判決があり、当社はこれを不服とし、控訴しておりましたところ、平成14年3月28日、控訴審判決にて、発注者に対し、損害賠償金 285百万円（含む金利）を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。発注者は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告していましたが、平成16年5月31日付にて上告申立の取下の申し出がありました。これにより上記の判決が確定いたしました。</p>	<p>※1 関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金、売掛金の合計額は6,505百万円、短期貸付金は1,820百万円であります。 関係会社に対する支払手形、工事未払金、買掛金の合計額は1,010百万円であります。</p> <p>※2 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。 投資有価証券 45百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 380,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 97,616,187株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,587,352株であります。</p> <p>5 偶発債務（保証債務） 下記の会社の借入金等の債務について保証を行っております。 エヌ・ディー・リースアンドサービス㈱ 8,100百万円 ニッポンロード(マレーシア)社 402 タイニッポンロード社 354 日本道路㈱従業員住宅資金 22 SPC健康福祉マネジメント㈱ 76 <hr/>計 8,955</p> <p>6 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,300百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 4,300</p> <p>7</p>

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
※8 「支払手形」、「設備関係支払手形」及び「未払金」の増減は、平成16年1月支払分よりファクタリングシステムを導入したことによるものであります。 9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,922百万円であります。	※8 9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,926百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※1 製品売上原価の内訳は損益計算書の表示のとおりであります。 他勘定振替高は請負工事に使用した製品を工事原価として振替えたものであります。	※1 同左
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 429百万円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 386百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置他 3百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 260百万円 その他 1 <hr/> 計 261
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10百万円 機械装置 15 備品他 5 <hr/> 計 31	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 23百万円 土地 9 その他 6 <hr/> 計 40
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18百万円 構築物 8 機械装置 117 その他 2 <hr/> 計 145	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 40百万円 構築物 44 機械装置 110 土地 7 その他 4 <hr/> 計 207

(リース取引)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	480	212	268	機械装置	441	243	198
車両運搬具	2,440	1,411	1,028	車両運搬具	2,130	1,279	850
備品	1,013	549	464	備品	935	541	394
合計	3,935	2,173	1,761	合計	3,508	2,064	1,443
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 760百万円				1年内 631百万円			
1年超 1,001				1年超 812			
合計 1,761				合計 1,443			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 927百万円				支払リース料 850百万円			
減価償却費相当額 927				減価償却費相当額 850			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券)

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,155百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>投資有価証券等有税評価減</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>施設会員権等有税評価減</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,554</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,182</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,371</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,152</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△532</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,689</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,682</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,155百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,213	貸倒引当金損金算入限度超過額	546	賞与引当金	494	投資有価証券等有税評価減	333	繰越欠損金	230	施設会員権等有税評価減	222	その他	358	<hr/>		繰延税金資産小計	6,554	評価性引当額	△1,182	<hr/>		繰延税金資産合計	5,371	その他有価証券評価差額金	△1,152	固定資産圧縮記帳準備金	△532	特別減価償却準備金	△4	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,689	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,682	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,037百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>投資有価証券等有税評価減</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>施設会員権等有税評価減</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,003</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,059</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,944</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,146</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td style="text-align: right;">△529</td></tr> <tr><td>特別減価償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,677</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,266</td></tr> </table>	販売用不動産等有税評価減	3,037百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,010	貸倒引当金損金算入限度超過額	465	賞与引当金	372	投資有価証券等有税評価減	332	繰越欠損金	268	施設会員権等有税評価減	139	その他	379	<hr/>		繰延税金資産小計	6,003	評価性引当額	△1,059	<hr/>		繰延税金資産合計	4,944	その他有価証券評価差額金	△1,146	固定資産圧縮記帳準備金	△529	特別減価償却準備金	△1	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,677	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,266
販売用不動産等有税評価減	3,155百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,213																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	546																																																																																
賞与引当金	494																																																																																
投資有価証券等有税評価減	333																																																																																
繰越欠損金	230																																																																																
施設会員権等有税評価減	222																																																																																
その他	358																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	6,554																																																																																
評価性引当額	△1,182																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	5,371																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,152																																																																																
固定資産圧縮記帳準備金	△532																																																																																
特別減価償却準備金	△4																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	△1,689																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	3,682																																																																																
販売用不動産等有税評価減	3,037百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,010																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	465																																																																																
賞与引当金	372																																																																																
投資有価証券等有税評価減	332																																																																																
繰越欠損金	268																																																																																
施設会員権等有税評価減	139																																																																																
その他	379																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	6,003																																																																																
評価性引当額	△1,059																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	4,944																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,146																																																																																
固定資産圧縮記帳準備金	△529																																																																																
特別減価償却準備金	△1																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	△1,677																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	3,266																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.29</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.18</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.16</td></tr> <tr><td>更正による期首一時差異の修正</td><td style="text-align: right;">2.86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.39</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.57</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.29	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.18	住民税均等割	7.16	更正による期首一時差異の修正	2.86	その他	0.39	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.57	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.02</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.71</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">21.28</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△23.98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産のうち評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18.85</td></tr> <tr><td>更正による一時差異の修正</td><td style="text-align: right;">22.04</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.84</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	27.02	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.71	住民税均等割	21.28	還付法人税等	△23.98	繰延税金資産のうち評価性引当額	△18.85	更正による一時差異の修正	22.04	その他	0.35	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.84																																												
法定実効税率 (調整)	42.05%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.29																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.18																																																																																
住民税均等割	7.16																																																																																
更正による期首一時差異の修正	2.86																																																																																
その他	0.39																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.57																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.02																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.71																																																																																
住民税均等割	21.28																																																																																
還付法人税等	△23.98																																																																																
繰延税金資産のうち評価性引当額	△18.85																																																																																
更正による一時差異の修正	22.04																																																																																
その他	0.35																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.84																																																																																

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	526.78円	532.54円
1株当たり当期純利益金額	7.90円	2.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	770	250
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	770	250
普通株式の期中平均株式数 (千株)	97,523	96,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

以 上